

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1118
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773112				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡連携とPTA活動の振興発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助する。
 主な活動； 総会・評議員会及び役員会の開催、市PTA研究大会の開催並びに県PTA連絡協議会との連携・協力
 (平成22年度から活動指標を変更)

補助金・負担金の交付先	市PTA連絡協議会	補助金の対象経費	運営経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	役員会等に出席し、指導助言を行う。	役員会の回数	13	15	14	15	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	PTA会員	PTA会員数	人	14,363	14,178	14,100	14,050
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者数	人	未把握	730	800	800
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する	青少年団体指導者のうち、各種研修会参加延べ人数	人	943	1,260	960	970
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	1,242	昭和29年2月の社会教育審議会父母と先生の会分科審議会において協議をした形跡あり。昭和22年～25年頃にかけて全国の小、中、高校において結成されている模様。	少子高齢化が進み、各単位PTAにおいてもP会員数が減少し、市P連に推薦できる役員の数が減りつつある。	
	補正予算額				
	予算合計	1,242			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,242			
支出合計	1,242	単位PTAの活動のもととなる役員の選出にも苦慮している単Pからは、「役員の輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。	特になし		

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	市PTA連絡協議会								54人	補助金	1,242	補助金	1,342	補助金	1,242
										自主財源	1,614	自主財源	1,724	自主財源	1,724
	合計									2,856	合計	3,066	合計	2,966	
2									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
3									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
4									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
5									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
6									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
7									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
8									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
9									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
10									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
計									54人	補助金負担金合計	1,242	補助金負担金合計	1,342	補助金負担金合計	1,242
										自主財源合計	1,614	自主財源合計	1,724	自主財源合計	1,724
										自主財源率	57%	自主財源率	56%	自主財源率	58%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,242
補正予算	
合計	1,242

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	PTA活動の振興発展を図ることにより、会員の中から指導者、リーダーが育ち、青少年育成団体が活性化することにつながる
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒の学校、家庭との連携を推進することを重点していることから、営利目的の団体ではないので、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	PTA団体であることから対象は限定する。まずは一人ひとりが親としての資質を高めるべきであり、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修会への自主的な参加者を増やすことで、さらに成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止すると、小・中・高校の単位PTAの連携がスムーズにいかなくなるおそれがあり、統一感を持った教育行政の運営に重大な悪影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市P連で雇用している事務局職員の賃金は年間85万円程度に過ぎず、これ以上補助金を削減すると事務局員の雇用が不可能となり、事務局を教育委員会で抱えなければならないおそれがある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務は全て事務局員で行っており、教育委員会は補助金の交付のほか、会議での指導・助言をする立場に過ぎないため、最低限の業務時間で済んでいる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	均一の会費を徴収し、事業を展開している。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市P連研究大会において、今まで青年会議所が行っていた「青少年の主張」を市P連主催で行うなど、内容の工夫をすることで参加者を増やすことができた。霧島市P連は、行政に頼らず独立した独自の事業を展開しているが、今後も指導・助言を行いたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
23年度は、市P連研究大会と合わせて、「県P委嘱公開」「県P研究大会」を行うこととなっているため、これらへの支援・助言を行いながら、PTAの資質向上を図る。	適切な市P連への支援・助言に努める。

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	773113				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

子ども会活動の振興及び指導者の育成を図り、子どもたち自らが楽しい集団活動を通して心身の健やかな成長を促すために、霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助する。
 霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容
 ・指導者育成者研修会の開催
 ・霧島市子連おすすめ事業として、市内各地区子連事業の紹介
 (平成22年度から活動指標変更)

補助金・負担金の交付先	霧島市子ども会育成連絡協議会	補助金の対象経費	霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	6	8	9	10	
イ	霧島市内単位子ども会数	団体	295	288	280	280	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	単位子ども会の会員	会員数	人	8,063	7,328	7,500	7,500
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	加入率	%	88	90	92	92
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する	青少年育成団体指導者のうち、各種研修会参加延人数	人	943	1,260	960	970
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	496	社会教育法の制定後、各社会教育関係団体の育成、指導・助言が強く求められるようになった。	合併により、旧1市6町の子ども会育成連絡協議会が一本化され、平成18年度に霧島市子ども会育成連絡協議会として発足した。	
	補正予算額				
	予算合計	496			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債		地域住民より地域で青少年を育てる環境を整える必要があるとの要望が寄せられている	特に無し	
	その他				
	一般財源	496			
支出合計	496				

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	霧島市子ども会育成連絡協議会								7,328 人	補助金	496	補助金	656	補助金	656
										自主財源	1,598	自主財源	1,543	自主財源	1,543
	合計									2,094	合計	2,199	合計	2,199	
2									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
3									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
4									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
5									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
6									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
7									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
8									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
9									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
10									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
計									7,328 人	補助金負担金合計	496	補助金負担金合計	656	補助金負担金合計	656
									自主財源合計	1,598	自主財源合計	1,543	自主財源合計	1,543	
									自主財源率	76%	自主財源率	70%	自主財源率	70%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1	鹿児島県子ども会育成連絡協議会		60	60	60			●	
2	始良・伊佐地区子ども会育成連絡協議会		60	60	60				●
3									
4									
5									
合計			120	120	120			1	1

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	496
補正予算	
合計	496

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会の活動を支援する事で、次世代を担う青少年のリーダーが育つので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は子ども会会員であり、集団生活を通した基本的な生活態度を備えることを意図としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	中学生会員の増を図ることで、即戦力のリーダーが育つので成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子どもや保護者、地域住民同士のつながりが薄くなり、子どもの育成環境に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年々補助金を減額してきており、団体としては自主財源の確保も難しいので、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局が教育委員会内にあり、担当職員が大半の仕事を行ってきたが、今後も引き続き支援内容を精選する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は、単位子ども会育成会の集まりであり、市内全ての子ども会が対象である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		事務局は教育委員会内にあるが、事業については役員が積極的に取り組み、負担軽減されている。中学生の加入率が依然として低いが、リーダーの養成を行なう事業を展開している。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市子ども会育成連絡協議会の求めに応じて、指導者・育成者研修会や加入率向上に向けた取り組みなどについて指導・助言を行なう。 当協議会が主催する「おすすめ事業」へ貸切バスを導入するなど、活性化への支援を行なう。	効果的な子ども会活動のあり方の指導助言に努める。

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
コード	773222				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

国際交流協会を通して、アメリカへのホームステイやインドネシアへ中・高校生を派遣する際に渡航費用の一部を補助する。
 なお、派遣期間はアメリカが、7月下旬から8月の下旬までの約1月間、インドネシアが、7月下旬の約1週間。
 (平成22年度は、インドネシア2名とアメリカ合衆国へ12名を派遣をした。)
 (平成22年度から対象、対象指標を変更)

補助金・負担金の交付先	霧島市国際交流協会	補助金の対象経費	海外派遣の渡航費用				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	参加者数	人	0	14	14	14	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市内在住の中高生	中高生徒数	人	7,802	7,794	7,656	7,550
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	国際性豊かな青少年を育成する	参加者/参加申込者	%	0	70	70	70
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	94.0	92.0	95.0	95.0
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	3,150			
	補正予算額	0			
	予算合計	3,150	青少年が、自国の文化と異文化とを経験し、対比することにより、国際性豊かな青少年を育成する。	社会のグローバル化が進み、より高い国際感覚が要求される。	
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,138			
	支出合計	3,138	参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したい。	特になし	

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市国際交流協会									補助金	3,138	補助金	3,150	補助金	3,150
										自主財源	3,138	自主財源	3,150	自主財源	3,150
	合計									6,276		6,300		6,300	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0		0		0	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0		0		0	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0		0		0	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0		0		0	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0		0		0	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0		0		0	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0		0		0	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0		0		0	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0		0		0	
計									0人	補助金負担金合計	3,138	補助金負担金合計	3,150	補助金負担金合計	3,150
									自主財源合計	3,138	自主財源合計	3,150	自主財源合計	3,150	
									自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計	0	0	0	0	0	0	0

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	3,150
補正予算	0
合計	3,150

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	アメリカでのホームステイや開発途上国での生活をとおして、異言語や異文化に触れ、自国と対比することで国際感覚が身につく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際感覚を身につけた青少年を育てる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	多感な中高生を対象としており、今後も継続する。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	応募する人数が、定員を上回っているが、予算が確保できれば事業の主旨に沿う応募者全員を派遣したい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	海外派遣の機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	会員から会費を集めて自主財源を捻出しており、これ以上の働きかけは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	派遣に関する事務を市職員が行っており、国際交流協会事務局が行なうことで職員の業務時間は削減できる。ただし、当該補助費に付いては、渡航費の一部について支出するものであり、人件費とは直接関係が無い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域から中高生を募集する点でも、旅費の1/2自己負担についても妥当である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		帰国後の報告会で、アメリカ派遣においては、「英語の習得ができ夢の実現に向け、いい経験ができた。」、インドネシア派遣においては、「将来青年海外協力隊へ参加し、発展途上国の振興に協力できるような人になりたい。」などの感想が寄せられ、視野の広い国際的な青少年を育成することができた。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 1回で派遣できる人数は限られているが、継続的に回を重ねることにより、国際社会に貢献できる人材が増える。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 従来どおりアメリカ合衆国へのホームステイや、国際協力事業団の視察派遣を行う。

事務事業コード	773214	事務事業名	青少年自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	
	目	2	社会教育振興費		
コード	773214				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
小学校高学年から高校生を対象に、豊かな自然に触れさせ、共同生活と様々な体験をさせることによって、日常生活において不足しがちな自然とのふれあいや協調の大切さを学ばせるとともに、学校、年齢間を超えた子供たちの交流の場を提供する。 (平成23年度から「わんぱく！きりしまっ子自然体験事業」へ事務事業名変更)			・いざ行け！きりしま探検隊 6泊7日 天降川源流探検・霧島連山登山 上野原縄文の森堅穴式住居宿泊 鮎漁体験・海釣り体験ほか			
			平成23年度計画			
		・いざ行け！きりしま探検隊 6泊7日 天降川源流探検・霧島連山登山 上野原縄文の森堅穴式住居宿泊 鮎漁体験・海釣り体験ほか				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	参加者数	人	87	40	40	40
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	小学5年生～高校3年生	人	11,195	11,079	11,079	11,079
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市の良さを認識する	%	未把握	97	98	98
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	%	94.0	92.0	95.0	95.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市町村合併を契機に、青少年に自然に親しむ機会を与えるために開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている	
予算額	当初予算額	1,893			1,761
	補正予算額	-253			
	予算合計	1,640	1,761		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 保護者からは集団生活を経験したために生活態度が変わった等の声が寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	432			
	一般財源	743			
	支出合計	1,175			

事務事業コード	773214	事務事業名	青少年自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	71		71	164		164	164		164
9 旅費	147		147	206		206	206		206
10 交際費									
11 需用費	473		473	761		761	761		761
消耗品費	135		135	163		163	163		163
燃料費									
食料費	338		338	441		441	441		441
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
賄材料費				157		157	157		157
12 役務費	22		22	35		35	35		35
通信運搬費				4		4	4		4
広告料									
手数料									
保険料	22		22	31		31	31		31
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	462		462	595		595	595		595
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,175		1,175	1,761		1,761	1,761		1,761

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	432		432	750		750	750	
一般財源	743		743	1,011		1,011	1,011		1,011
計	1,175		1,175	1,761		1,761	1,761		1,761

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,893千円		
	補正予算	-253千円		
	第1回(3月)	▲253	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,640千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加者負担金	432,000円
参加費等の事業実施のための収入説明	
参加者の食事代, 傷害保険料	

事務事業コード	773214	事務事業名	青少年自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の豊かな自然の中での体験活動を経験できるので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	都市化が進む霧島市では、普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少しており、教育の中で自然体験をする場を提供することが子どもたちの健全な育成にとって重要であるため、市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、事業内容からして5年生以上とすることが適切であり、霧島市の良さを認識することを意図としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島の自然をいかした魅力的な体験活動を展開することにより有意義な研修を行なうことができる
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	自然豊かな霧島市で育って良かったと思う若者が減少し、霧島市に対する愛着が薄れる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は研修施設に必要な経費であり、削減した場合、より多くの受益者負担を求めることになり、子どもたちの参加に影響が出る
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集は市内小中学校を介して全ての対象児童・生徒にチラシを配布している。また、受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており、相応の受益者負担を求めている
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		事業内容を一新して初めての事業であったが、山・川・海の豊かな自然をいかした多彩なプログラムを展開できた。子供たちが自然の中で共同生活をしたことで、活動終了後、たくましさや助け合う心、協調性などが培われたことを感じた。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 新燃岳の噴火により、プログラムの内容を一部変更する。そのひとつにジオパーク関連の内容を盛り込み、霧島市のよさを認識させたい。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 新しい体験プログラムを展開する。

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773223			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
市内の小学3年生から中学生を対象に、7つの地区(旧市町)の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらう事業。各地区で行われる体験活動毎に募集を行っている。 ・実施時期 毎年5月~3月 ・参加費 活動に応じて実費負担 ※保護者が送迎できない子どもも参加できるようにするため、市内全地区に送迎バスを運行している。(平成22年度から意図、成果指標を変更する。)			・お茶作り体験 ・空の玄関 鹿児島空港を探検しよう! ・そば打ち体験 ・初午祭踊り連 ・野外体験ツアー(志学館大学) ・科学体験(第一工業大学) ・科学体験(鹿児島高専)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			平成23年度計画			
			・お茶作り体験 ・まきぞの自然探検隊 ・空の玄関 鹿児島空港を探検しよう! ・そば打ち体験 ・初午祭踊り連 ・野外体験ツアー(志学館大学) ・科学体験(第一工業大学) ・工業技術講座(鹿児島高専)			
	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 参加者数(延べ人数)	人	499	454	500	500	
イ 参加者数(実人数)	人	469	439	470	480	
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 小学3年生~中学3年生	小学3年生~中学3年生	人	9,382	9,219	9,077	9,000
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 各地区ごとの伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	参加者のうち居住地域以外の地区を訪れたことのある児童、生徒の割合	%	未把握	92	95	95
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	94.0	92.0	95.0	95.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成17年の合併を期に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようと開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし	
	当初予算額	1,321			1,230
	補正予算額	-157			
決算額	予算合計	1,164	1,230	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	43			
	一般財源	881			
支出合計	924				

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	237		237	280		280	280		280
9 旅費	10		10	15		15	15		15
10 交際費									
11 需用費	235		235	237		237	237		237
消耗品費	178		178	167		167	167		167
燃料費									
食料費									
印刷製本費	57		57	70		70	70		70
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	69		69	86		86	86		86
通信運搬費									
広告料									
手数料	34		34	40		40	40		40
保険料	35		35	46		46	46		46
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	373		373	612		612	612		612
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	924		924	1,230		1,230	1,230		1,230

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	43		43	140		140	140	
一般財源	881		881	1,090		1,090	1,090		1,090
計	924		924	1,230		1,230	1,230		1,230

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,321千円		
	補正予算	-157千円		
	第1回(3月)	▲157	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,164千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加者負担金	43,000円
参加費等の事業実施のための収入説明	
傷害保険料, 材料代	

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年地域体験活動に参加してもらうことで、霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年育成事業を行うことは行政の役割であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	原則として児童生徒のみの参加としていることから小学校3年生以上を対象としており適切である。意図も郷土愛の高揚を目指して適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	毎年度、各地区での事業について内容を精査し魅力的な事業を展開することにより、より多くの参加者が見込める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	行政で行う旧市町の自然や伝統文化を体験できる機会が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師謝金や消耗品、参加者の送迎に必要なバス代等必要最低限な経費であり削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は事前の準備や当日の運営、引率を行っており、参加者の安全を期すために最低限必要な人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者には事業に応じて受益者負担をいただいている。また、市内全地区を周る送迎バスを運行し、保護者が送迎できない子どもも参加できるように配慮している。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年度始めは口蹄疫の影響で中止した事業もあったが、今年度は、新たにお茶づくり体験等も取り入れ、全体的に多種多様なテーマで事業を展開できた。依然として申込倍率が高く、申し込んでも参加できない児童・生徒が多い。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 体験プログラムを見直し、真米販売群を活用した新たな体験プログラムを取り入れることや、募集定員数を増やすことにより、体験活動に参加する対象者が増える。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 新たな体験プログラムを取り入れ、ふるさとの魅力を再発見させていく。
--	--

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	市の補助金の種類及び補助率に関する要綱第10条
コード	773111				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市内の児童・生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・市子ども会育成連絡協議会とが協力提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、反省を踏まえて長期休暇の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導内容等の均一化を図る。

補助金・負担金の交付先	霧島市校外生活指導連絡会	補助金の対象経費	運営資金				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	12,028	11,752	11,654	11,400
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	非行を未然に防止する	非行件数	件	104	97	95	90
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	非行をさせない環境をつくる。(環境となる)	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	26.6	27.0	28.0	30.0
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	280	平成17年の市町村合併により霧島市として「校外生活指導連絡会」の組織を整備した。17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し、平成18年度より、各種団体が霧島市に一本化されたのを受け、「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。	市町合併に伴い、新市の校外における青少年健全育成のための組織として、情報・意見交換等に役立つ。大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境が変化している。	
	補正予算額				
	予算合計	280			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	280			
	支出合計	280			
			児童生徒の商店等への出入りを明確化してほしい。	特になし	

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	市校外生活指導連絡会								補助金	280	補助金	279	補助金	279
									自主財源	478	自主財源	462	自主財源	462
	合計								758	741	741			
2									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
3									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
4									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
5									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
6									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
計								補助金負担金合計	280	補助金負担金合計	279	補助金負担金合計	279	
								自主財源合計	478	自主財源合計	462	自主財源合計	462	
								自主財源率	63%	自主財源率	62%	自主財源率	62%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	280
補正予算	
合計	280

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	連絡会の支援を行うことで、青少年の非行未然防止に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は市の大切な役割のひとつであり、関係者の協議の場をもつことは極めて肝要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての児童、生徒が対象であり、本事業の目的が非行防止であるため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	構成員一人一人の意識の向上を図る。組織としての機能化を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校、保護者、関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	連絡会開催時の資料作成費と各学校が街頭補導を実施した際の謝金補助が主な事業費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は補助金交付事務及び連絡会開催時の協議資料等の作成を担当しているだけである。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童、生徒を対象に実施しているので、公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会議のたびに、警察署担当者による非行少年等の実情や、福祉事務所担当者による問題家庭のケース紹介などの研修を受けることによって、連絡会が充実してきた。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 児童・生徒の健全育成申し合わせ事項を実情に合わせて再検討する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 連絡会の運営に対し今日的な教育委員会のスタンスを示す。今後も団体の各構成員の自覚を促し、更に児童・生徒が健全な校外生活を送れるように指導・助言を重ねる。

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	42-1111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年代~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	社会教育総務費		
コード	773120				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や青少年の相談電話等の青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。 補導員； 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱(国分地区5名、隼人地区3名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名 計13名)			定期街頭補導活動、巡回指導、相談活動			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	定期補導回数	回	5	5	5	5
イ	巡回指導回数	回	138	159	160	160
ウ	相談回数	回	17	25	30	30
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	青少年	人	20,849	20,432	20,209	20,110
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	非行を未然防止する	件	104	97	95	90
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	非行をさせない環境をつくる。(環境となる)	%	26.6	27.0	28.0	30.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	6,408	22年度(決算)	6,679	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され、指導員が配置された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 補導件数は全体的に減少傾向を示しており、育成センターの定期巡回指導や補導員・補導委員による巡回が一定の効果をあげているものと考えられる。
	修正予算額	0					
	予算合計	6,408		6,679			
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,186					
	支出合計	6,186					

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	4,512		4,512	4,662		4,662	4,662		4,662
8 報償費	1,450		1,450	1,592		1,592	1,592		1,592
9 旅費	4		4	20		20	20		20
10 交際費									
11 需用費	117		117	167		167	167		167
消耗品費	35		35	35		35	35		35
燃料費	59		59	62		62	62		62
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	23		23	70		70	70		70
12 役員費	88		88	123		123	123		123
通信運搬費	33		33	46		46	46		46
広告料									
手数料									
保険料	55		55	77		77	77		77
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				100		100			
19 負担金補助・交付金	15		15	7		7	7		7
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費				8		8	8		8
28 繰出金									
計	6,186		6,186	6,679		6,679	6,579		6,579

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,186		6,186	6,679		6,679	6,579		6,579
計	6,186		6,186	6,679		6,679	6,579		6,579

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	6,408千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,408千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の非行防止のための環境づくりにおおいに寄与している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	非行防止を目的としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	商店等、青少年を対象とした民間事業者積極的に協力してもらうことで成果向上の余地があると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	センターの事業に代わる事業が存在しない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	指導員を減らせば事業費減は可能だが、成果が下がることは明らかであるため、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は指導員2人体制で行っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の青少年全員に係る事業である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度から、上場地区にも補導員を配置し、巡回を始めた。学校や関係機関とも連携を図りながら補導活動に努めた。また、商店等とも情報交換を行いながら協力を求めた。また、有害図書自動販売機撤去等ある程度の成果をあげている。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 23年度も学校等の関連機関と連携を図りながら青少年の非行未然防止に努めていくとともに、商店等とも情報交換を行いながら協力を求めていく。霧島警察署にスクールサポーターが配置され、学校と警察との連携が取り易くなる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 具体的な、センター・学校・スクールサポーターとの連携体制を検討していく。

事務事業コード	773410	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 22 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	
	目	4	公民館費		
コード	773410				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
7拠点公民館、1公民館分館、26地区公民館の管理運営。 市民の生涯学習施設として、講座・学級・研修・集会の場として活用されている。施設は、市が直接管理し、施設の維持管理等の保守点検を民間の専門業者に委託している。 委託内容:各種設備の保守点検業務、清掃業務、空調機保守点検業務、浄化槽維持管理業務、			7拠点公民館、1公民館分館、26地区公民館の管理運営。 施設の維持管理、保守点検 隼人農村改善センター緞帳修繕 三体地区公民館屋根防水工事			
			平成23年度計画			
			昨年度同様 永水地区公民館外壁改修工事 横川公民館屋外消火栓非常用電源工事			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	隼人公民館の開館日数(年度間)	日	242	243	245	245
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域住民(市民)	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	公民館を学習の場として活用する	人	318,930	306,873	310,000	310,000
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域に合った学習を行う環境が整う	%	26.6	28.7	32.0	32.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	114,079	23年度(予算)	123,746	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 公民館の開館に伴い、維持管理を開始。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 合併により、それぞれの公民館の管理運営予算を一本化し、市全域を公平に管理するようにしている。
	補正予算		0				
	予算合計		114,079		123,746		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 7地区公民館の管理運営に温度差がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		9,603				
	一般財源		101,804				
支出合計		111,407					

事務事業コード	773410	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	30,491		30,491	32,555		32,555	33,000		33,000
8 報償費				66		66	70		70
9 旅費	232		232	259		259	280		280
10 交際費									
11 需用費	37,107		37,107	38,183		38,183	44,510		44,510
消耗品費	2,387		2,387	2,446		2,446	2,500		2,500
燃料費	1,846		1,846	2,978		2,978	3,000		3,000
食料費									
印刷製本費	9		9	9		9	10		10
光熱水費	29,072		29,072	28,750		28,750	30,000		30,000
修繕料	3,793		3,793	4,000		4,000	9,000		9,000
12 役務費	2,492		2,492	2,486		2,486	2,660		2,660
通信運搬費	1,690		1,690	1,653		1,653	1,700		1,700
広告料									
手数料	449		449	528		528	600		600
保険料	353		353	305		305	360		360
13 委託料	35,804		35,804	38,397		38,397	42,000		42,000
14 使用料及び賃借料	691		691	692		692	720		720
15 工事請負費	4,462		4,462	10,500		10,500	40,000		40,000
16 原材料費				12		12	50		50
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	128		128	588		588	2,000		2,000
19 負担金補助・交付金				8		8	10		10
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	111,407		111,407	123,746		123,746	165,300		165,300

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	9,603		9,603	9,084		9,084	10,000	
一般財源	101,804		101,804	114,662		114,662	155,300		155,300
計	111,407		111,407	123,746		123,746	165,300		165,300

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	114,079 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	114,079 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
各地区公民館使用料、電話使用料ほか	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773410	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	7地区それぞれの公民館の管理運営をすることにより、地域に合った学習を行う環境が整うに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域に合った学習環境を整えることは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の利用を通して地域のびとの交流や学習を活発化させる目的があるので妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	7地区それぞれの公民館の管理運営をしているが、施設利用や維持管理の面で調整の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域に合った学習環境の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどが施設の維持管理費と人件費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	施設委託の検討
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民が身近に利用できる施設としての体制づくりをとっているため公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	田口地区公民館の外壁改修工事を行い、市民の安心安全な公民館利用を促進できた。また、旧市町ごとに社会教育法上の条例公民館としての利用形態に差異がある。施設の老朽化対策を行いながら、地域住民のニーズに応じた施設のあり方を検討していきたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 3カ所の工事、23カ所の各修繕に取り組むとともに、緊急修繕にも対応していく。 また、「公民館のあり方検討会」を開催し、条例地区公民館の配置のあり方などを検討していく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き「あり方検討会」を開催するとともに、外部の検討会も立上げ、意見、提言等をいただく計画である。

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	42--1111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	
	目	4	公民館費		
コード	773411				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
短期講座・地区講座など市内7地区で実施された特色ある学習活動の様子を掲載した情報誌「みやま」を発行し各自治会に巡回する。 また、講座の募集や実施された学習活動の様子を紹介するなどして、市民に学習の情報を提供することにより、学習意欲を促すことを目的とする。 (平成22年度から成果指標を変更)			学習情報誌「みやま」の発行 ホームページでの啓発			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	学習情報誌「みやま」の発行部数	部	5,500	4,843	5,000	5,000
イ	ホームページの更新回数	回	5	5	6	6
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	学習意欲を高めてもらう	%	未把握	未把握	5	5
イ		カウント数	3,507	3,149	4,000	4,000
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	%	26.6	28.7	32.0	32.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市内7地区の特色ある学習活動等の情報提供をH18年度より実施。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし	
予算額	当初予算額	48			
	補正予算額	0			
	予算合計	48	41		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	39			
	支出合計	39			

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	39		39	41		41	41		41
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	39		39	41		41	41		41
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	39		39	41		41	41		41

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	39		39	41		41	41		41
計	39		39	41		41	41		41

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	48千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	48千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習情報を提供することにより、市民の学習意欲を促していることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に広く学習のきっかけづくりを提供することは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業は市民全体の学習機会の情報提供を行っており、また、市民の学習意欲向上を目指しているため、対象・意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市内7地区の学習情報を市民に提供することで学習意欲を注いでいるが情報内容に偏りがあるので視野を広くするなどし、情報提供に努めていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	公民館等の学習が市民学習の底辺であり、学習機会や情報提供ができないと市民の学習意欲の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	情報誌の印刷に要する経費が主であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の人員で情報収集や情報誌の作成を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が情報を得られるような体制づくり(情報誌の回覧・ホームページ閲覧等)をしている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	その年開催した公民館短期講座や地区公民館講座の活動内容を掲載した情報誌であり、紙面が限られているため、内容やレイアウトに工夫を凝らし、より市民の学習意欲を高める内容にしていける必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 学習情報誌「みやま」の掲載内容やホームページの内容充実にも努めることで、市民の学習意欲の喚起が期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 掲載情報の精査に努める。

事務事業コード	773415	事務事業名	国分公民館管理運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	国分公民館
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	64-0920
				内線番号	3101
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773415			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
国分公民館に公民館講座等を開設し、いつでもどこでもだれもが気軽に受講いただき、新しい自分を発見するきっかけづくりを積極的に支援する。(受講料は公民館定期講座開設事業に準ずる) また、生涯学習施設として、講座・学級・研修・集会の場等に活用されている。施設は、市が直接管理し、運営についてはしみん学習支援公社に委託している。			定期講座43講座・地区講座1講座の開催。自主講座等の支援。施設の維持管理、保守点検。			
			平成23年度計画			
		定期講座48講座・地区講座1講座の開催。自主講座等の支援。施設の維持管理、保守点検。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	講座開設数(定期・短期・自主)	件	83	84	85	85
イ	講座受講者数(実)	人	2,173	2,320	2,400	2,400
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ	”	人	2,803	2,860	2,900	2,900
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	学習のきっかけが得られる	%	未把握	100.0	99.0	99.0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	26.6	28.7	32.0	32.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 国分公民館(社会教育法に基づく定期講座の開設) 新たにシビックセンターオープン時、平成9年1月 リフレッシュして開始される。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 毎年新たな受講生、新たな利用者の増加等 数が増えてきている。	
	当初予算額	9,002			9,362
	補正予算	0			
決算額	予算合計	9,002	9,362	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市民の学習意欲がより高まり、自主講座等の支援により充実感が得られている。一般利用者等にも大変に喜ばれている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,231			
一般財源	6,771				
支出合計	9,002				

事務事業コード	773415	事務事業名	国分公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	9,002		9,002	9,362		9,362	9,400		9,400
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	9,002		9,002	9,362		9,362	9,400		9,400

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	2,231		2,231	2,431		2,431	2,500	
一般財源	6,771		6,771	6,931		6,931	6,900		6,900
計	9,002		9,002	9,362		9,362	9,400		9,400

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	9,002 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	9,002 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
受講料1,000円×745人=745,000円 2,000円×743人=1,486,000円
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773415	事務事業名	国分公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館講座の開設や自主講座、研修会の支援をすることにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として、市町村その他一定区域内の住民のために、実際に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講座内容への満足度に関しては、19年度よりアンケートによる把握を開始したが、講座によってバラツキがある状況にあると思われる。講座の内容や講師によってその差が生じている可能性が高い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民交流や学習機会の減少し、市民の学習意欲の低下につながる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業のほとんどが、定期講座の費用であり、市民の学習意欲の高まりからも、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	公民館の維持管理については、しみん学習支援公社に委託している。講座等の企画運営については、生涯学習指導員が中心となって事業を推進しているので全てをしみん学習支援公社に委託するのか検討が必要となる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでもだれでも講座は受講できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容によって異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。施設利用についても条例により、使用許可及び使用料を定め
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がった。市民のニーズに応える講座を企画する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
昨年度より5講座多い48講座を開設し、より多くの学習機会を提供することにより、市民の学習ニーズに応えていく。	22年度、23年度のアンケート調査結果を分析しながら、講座の企画・立案を行って行く。

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773114				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。(平成22年度から成果指標を見直す。)

補助金・負担金の交付先	霧島市婦人会連絡協議会外4団体	補助金の対象経費	会議費(資料印刷経費等)				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	補助団体の数	団体	5	5	5	5	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	女性団体の会員	会員数	人	未把握	750	750	740
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	未把握	100	80	70
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	26.6	28.7	32.0	32.0
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 社会教育法の制定後、各社会教育関係団体の育成・指導助言が強く求められるようになった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 合併後、各団体の一本化が求められている。	
予算額	当初予算額	1,012			
	補正予算額				
	予算合計	1,012	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 当事者から、各団体の一本化してほしい。公平な補助金交付をお願いしたい、という要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 各地区の女性団体に対し、公平に補助金を交付するよう求められている。	
決算額	国庫補助金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,012			
	支出合計	1,012			

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	隼人町地域女性団体連絡協議会									補助金	212	補助金	191	補助金	191
										自主財源	406	自主財源	406	自主財源	408
	合計									618	597	599			
2	霧島地区地域女性団体連絡協議会									補助金	363	補助金	327	補助金	327
										自主財源	84	自主財源	90	自主財源	113
	合計									447	417	440			
3	牧園各種女性団体連絡協議会									補助金	136	補助金	122	補助金	122
										自主財源	108	自主財源	85	自主財源	90
	合計									244	207	212			
4	福山女性の会									補助金	48	補助金	43	補助金	43
										自主財源	71	自主財源	63	自主財源	63
	合計									119	106	106			
5	霧島市婦人会連絡協議会									補助金	253	補助金	228	補助金	228
										自主財源	139	自主財源	139	自主財源	156
	合計									392	367	384			
6	国分地区女性団体連絡協議会									補助金		補助金	50	補助金	50
										自主財源		自主財源	48	自主財源	48
	合計									0	98	98			
7	隼人町各種女性団体連絡協議会									補助金		補助金	51	補助金	51
										自主財源		自主財源	49	自主財源	49
	合計									0	100	100			
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0	0	0			
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0	0	0			
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0	0	0			
計									0人	補助金負担金合計	1,012	補助金負担金合計	1,012	補助金負担金合計	1,012
										自主財源合計	808	自主財源合計	880	自主財源合計	927
										自主財源率	44%	自主財源率	47%	自主財源率	48%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
												全国	九州	県	その他	
1									負担金額							
2									負担金額							
3									負担金額							
4									負担金額							
5									負担金額							
合計									0	0	0	0	0	0	0	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,012
補正予算	0
合計	1,012

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	意図は地区に合った学習の環境が整うとしており、本事業の目的とは食い違っている。女性の社会参加等関係の政策体系へ位置づけ直すべきである。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性団体の活性化は市の大きな課題であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団体の会員を対象として、社会参加を意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	会員の増と、各団体の事業の精査をすることにより向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	完全な自主財源だけの運営では活動内容が限定されるため、大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	各団体の自助努力や経費の見直しで削減の余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局を担っているが、担当は非常勤職員で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	団体間で自主財源比率が違うので、長期的視点で見直しを進める必要がある。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地域に根付いた活動を実施している女性団体に対して、指導・助言を行なった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 さらに、地域に根付いた活動を実施するよう指導・助言を行う。政策体系の変更について、関係課と協議する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 各女性団体の活性化のあり方について、指導・助言を行なう。

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年頃~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773115				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を替えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。

補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 定例学習会	回		11	11	11	11	
イ 環境家計簿への取り組み	人		未把握	69	65	65	
ウ ボランティア活動	回		6	6	6	6	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	65	69	65	65	
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 市民の身近なところから環境問題への啓発を図る	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	未把握	49	51	52	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	26.6	28.7	32.0	32.0	
イ							

(2)事業費		単位：千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	99	生活水準の向上、生活様式の近代化にも関わらず、日常生活にはなお不合理・不均衡が多く、前近代的な人間関係や生活意識が内蔵されているとして、その改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。	環境問題や高齢・福祉問題がより深刻になっている。
	補正予算額			
	予算合計	99		
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金			
	地方債		会員からの継続の要望が高い。	
	その他			
	一般財源	84		特になし
支出合計	84			

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市生活学校									補助金	84	補助金	80	補助金	84
										自主財源	124	自主財源	128	自主財源	124
	合計									208	208	208	208		
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	84	補助金負担金合計	80	補助金負担金合計	84
										自主財源合計	124	自主財源合計	128	自主財源合計	124
										自主財源率	60%	自主財源率	62%	自主財源率	60%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	99
補正予算	
合計	99

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進へ位置づけし直すべきと考える。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりへの市民参加を促すことに対する補助である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団体の会員を対象として、社会的問題の解決を意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	構成員を増やしたり、市内全域への問題意識の浸透を図ることによって成果を高めることは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 分野ごとにそれぞれの類似団体と事業連携は可能(環境団体、福祉団体)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上減額すると、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が行っているのは、補助金交付事務のみである。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	団体はすべての市民に対し門戸を開いているので、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	位置付けられている政策体系を見直す必要がある。 例年の味噌づくりやゴミブリ団子づくりなどの実践活動やエコバッグ推進運動に加え、「エコきりしま」作りの実習や環境家計簿の作成など、市民レベルでの環境保全の取組に指導・助言をおこなった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
会員を増やすなど、さらに充実した活動ができるように指導・助言を行っていく。	生活学校の活性化のあり方について指導助言を行っていく。

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		根拠法令・条例等
	目	4	公民館費		
コード	773417				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
公民館等で学んだ学習成果を市民に発表する機会を提供し、講座内容を理解していただくことや講座生同士の交流を深めることにより、学習意欲の向上を目指し、生涯学習社会の充実と明日を拓く心豊かな人づくりを基本目標に地域社会の活性化を図る。 舞台発表、作品展示、受講者代表発表、特色ある講座紹介			まなびフェスタ2011開催(平成23年2月26日、隼人農村改善センター・隼人公民館・隼人体育館)、舞台発表、作品展示、受講生代あいさつ発表			
			平成23年度計画			
		まなびフェスタ2012、平成24年2月25日 隼人農村環境改善センター・隼人公民館・隼人体育館				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	舞台・展示発表者数	人	650	648	700	700
イ	入場者数	人	1,000	1,300	1,000	1,000
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	公民館教室の受講生	人	3,480	4,095	3,500	3,500
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	生涯学習の意欲を高めることができる。	人	650	648	700	700
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	469	438	H18年度より、本市公民館講座等で学んだ学習成果の発表会を開催。	
	補正予算額	0		特になし	
	予算合計	469	438		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		受講生より一年間で学んだ成果を発表できることに充実感があるとの声あり。	
	地方債	0		特になし	
	その他	0			
	一般財源	445			
	支出合計	445			

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	181		181	174		174	200		200
消耗品費	111		111	116		116	130		130
燃料費									
食料費	23		23						
印刷製本費	47		47	58		58	70		70
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	12		12	12		12	15		15
通信運搬費	12		12	12		12	15		15
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	252		252	252		252	400		400
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	445		445	438		438	615		615

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	445		445	438		438	615		615
計	445		445	438		438	615		615

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	469千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	469千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習発表を通して市民の相互交流や学習意欲が向上し、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習成果の発表を通して市民の相互交流を深め、生涯学習に対する関心を高めてもらうのは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民の相互交流及び成果発表の場であり、生涯学習に対する関心を高めてもらう目的があるので妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学習成果の発表の場を開催することは、受講生に対し学んだことに自身をもっていただき、ひいては地域社会に学んだことを還元できる体制作りを構築することに繋がる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学習成果の発表は、受講生の学習意欲に繋がっているため学習意欲の低下となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	昨年度まで行っていた講演を廃止し予算削減を行ったが、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	準備や運営を外部発注する選択肢はあるが、事業費の増大につながり現実的に不可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加型の発表会のため公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		22年度は、講演会を廃止したため、舞台発表が時間的余裕があり発表者も充実した発表ができた。舞台発表に関しては限られた時間内での発表のため、発表団体の数はある程度限られてくるが、作品発表の数を増やしていく必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 23年度は、発表・展示会場を溝辺地区としていたが、講座生より溝辺地区は、遠く不便との意見が多くあり、隼人地区での開催とした。展示作品の増加や入場者の増加に努めていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度同様、展示会場のレイアウトの工夫やスムーズな舞台発表運営に努めていく。

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	42--1111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	
	目	2	社会教育振興費		
コード	773211				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
南九州地域全般の自然・文化・歴史等を専門的な内容で地元的高等教育機関(志学館大学、独立行政法人鹿児島工業高等専門学校)と連携し開設する講座。 毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。 開設場所・前期(5~9月)市内の社会教育施設、後期(10月~2月)独立行政法人鹿児島工業高等専門学校 定員は100名程度。受講料は参加回数に関わらず 年2000円 講座の啓発・市広報誌、ポスター、ちらし 志学館大学・独立行政法人鹿児島工業高等専門学校のホームページ 4月に受付開始で講座開催期間は随時受付を行う。 (平成22年度から成果指標を変更)			メインテーマ「単人学~地域の学びから多様なつながり~」 平成23年度計画 メインテーマ「単人学~地域の地域の教育力を再考」する~」			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	講座参加者数(延べ)	人	651	501	800	800
イ	講座参加者数(実)	人	96	76	100	100
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	受講生	人	96	76	100	100
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	南九州地域全般の自然・文化・歴史等を学ぶことができる。	%	未把握	未把握	85	90
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	359	23年度(予算)	270	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? H12年度に志学館大学に生涯学習センターが設置されたことにより、旧単人町と連携して市民大学講座を開設し、平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? H15年度より独立行政法人鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。 平成23年度より、志学館大学が鹿児島市内へ移転するため、前期の開催場所を大学から市内社会教育施設へ変更する。
	補正予算額		0				
	予算合計		359		270		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 行政と高等教育機関が連携した事業は全国的(全国の社会教育機関)にも評価されている。大学側からは市民の皆様が大学を知っていただける好機と喜ばれている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		150				
	一般財源		170				
支出合計		320					

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	200		200	170		170	200		200
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	90		90	90		90	90		90
消耗品費	49		49	48		48	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費	41		41	42		42	40		40
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	30		30	10		10	30		30
通信運搬費	30		30	10		10	30		30
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	320		320	270		270	320		320

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	150		150	240		240	240	
一般財源	170		170	30		30	80		80
計	320		320	270		270	320		320

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	359千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	359千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
受講料2,000円×75人=150,000円	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高等教育機関を活用して多角的な学習機会を提供しており、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	18歳以上の市民を対象に、ふるさとの再認識のための事業を展開しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	参加者のニーズを把握し、地域の魅力や地域に還元できるような生活課題とマッチした講座にすることで参加者を増やすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が望む高等教育機関等の高度な講座が開催出来ない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師にかかる経費がその主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員は、高等教育機関との打合せ、広報業務を行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に広報誌等で広く啓発しているので公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度も高等教育機関の幅広い講師情報を駆使し、多彩な内容の講座を提供できたが、更に市民の学習ニーズを把握しながら、学習内容を充実していく必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 23年度より、連携機関の一つである志學館大学が鹿児島市へ移転するため、前半の志學館大学連携分の会場を市内の社会教育施設で行うこととなるが、一回だけは、新たな鹿児島市の志學館大学で開催することとした。このことも市民の学習意欲を高める効果が期待される。(後半は鹿児島工業高等学校連携分)	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 学習内容の充実とともに、募集広報の仕方の工夫を行う。

事務事業コード	773215	事務事業名	家庭教育学級運営事業	担当部	教育部
担当課				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
コード	773215				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
各学級それぞれで、年間8回~10回程度の講座を開き子どもの様子、親としての子どもの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、趣味講座的な要素も取り入れ、親同士の交流や情報交換の場として運営している。			市内幼稚園、小、中学校で 学級を開設				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	研修会開催回数(学級数×回数)	回	496	497	500	500	
イ	家庭教育学級の数	学級	50	51	53	53	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	各学校等児童生徒の保護者	各学校の児童・生徒(長子)数	人	9,508	10,235	9,415	9,380
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	2,012	2,668	2,700	2,750
イ	家庭教育学級に参加してもらう	学級生の人数/対象となる保護者数	%	21.2	26.1	28.7	29.3
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合	%	23.4	24.2	13.0	12.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 文部科学省の家庭教育学級開催事業導入による。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 地域社会や家庭の希薄化が進み、子育てに悩む親が増えている。	
	当初予算額	1,866			1,822
	補正予算額	0			
予算合計		1,866	1,822		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 新入生の保護者から、初めての学校で戸惑いもあったが、家庭教育学級で相談相手ができたり、講師の先生からお話を聞けたりして気持ちが軽くなった、との声が寄せられた。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,524			
	支出合計	1,524			

事務事業コード	773215	事務事業名	家庭教育学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	336		336	371		371	371		371
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	28		28	20		20	20		20
消耗品費	28		28	20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,160		1,160	1,431		1,431	1,431		1,431
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,524		1,524	1,822		1,822	1,822		1,822

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,524		1,524	1,822		1,822	1,822		1,822
計	1,524		1,524	1,822		1,822	1,822		1,822

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,866千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,866千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773215	事務事業名	家庭教育学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者が家庭教育の重要性を認識し、健全な家庭を築くために学習しており、各自のテーマに沿った学習機会が得られている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般的に家庭教育の低下が懸念されている中で、学習の機会を提供することは、必要なことである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	幼稚園や小中学生の保護者すべてを対象に、家庭教育についての重要性の認識を意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	家庭教育の重要性を認識していない保護者に対する啓発を行えば、参加率が高まり、さらに成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	家庭の教育力が低下するので、大いに影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	27,000円を上限とする委託料で、各学級が自主運営し、それぞれの目標を持って効果的に学習している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運営は各学級長や学級主事に任せてあるので、職員は最小限の指導助言に当たっている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての保護者に門戸を開いており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		年度当初、家庭教育学級を開設するにあたり、各地区毎に学級長や学級主事を対象とした説明会を開き、一年間の活動内容や委託料の用途について説明したことにより、学級生も増え充実した取組ができた。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
23年度も学級長・学級主事会を行い、学級生を増やしていく。	家庭教育学級に関心を持っていない保護者への、具体的な啓発の仕方を検討していく。

事務事業コード	773216	事務事業名	家庭教育支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	
	項	6 社会教育費			
	目	2 社会教育振興費			
	コード	773216			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を捉えて、家庭教育に関する講演会等を開催し親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらい、家庭教育を支援する。市内全ての市立小中学校のうち開催を希望する学校に、講師を紹介し報償費を支出する。			講師:17名 参加者数:1,848名				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	実施講座数	回	21	17	25	25	
イ	参加延べ人数	人	1,165	1,848	2,000	2,000	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	児童生徒の保護者	児童生徒の保護者数	人	9,508	10,235	9,415	9,380
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	講演会等へ参加してもらう	参加率	%	12.3	18.1	21.2	21.3
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合	%	23.4	24.2	13.0	12.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 文部科学省の委託事業による	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 文部科学省の委託事業は、平成19年(単年度)で終了したが、家庭教育に不安を抱える保護者のために市単独事業として継続している。	
予算額	当初予算額	280			263
	補正予算額	0			
	予算合計	280	263		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 子どもを持つ親から、子育てやしつけ、親のあり方に関する学習の機会が必要である。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	120			
	支出合計	120			

事務事業コード	773216	事務事業名	家庭教育支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費	120	120	263		263	263		263
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	120	120	263		263	263		263

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	120		120	263		263	263		263
計	120		120	263		263	263		263

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	280千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	280千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773216	事務事業名	家庭教育支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て関連の講演会を開催する事業であり、保護者各自のテーマに沿った学習機会の提供に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援は市の果たすべき役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての保護者を対象として、講演会への参加を促しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講演会に参加しない保護者に対して啓発することで、家庭教育力の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子育てに悩みを抱える保護者が減らない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の主なものは講師謝金であるが、講師によって参加率が低下する恐れがあるので、成果を維持したままの削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	準備や運営を外部発注する選択肢はあるが、事業費の増大につながり現実的に不可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域を対象に実施しているので、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		開催した学校数は17校と前年度を若干下回ったが、ある地区においては、小・中学校で合同開催し、「かねて聞けない良い話が聞けた。」などの感想があり、会場へ足を運んでもらう工夫をしさえすれば、事業の成果があがることを実感した。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 家庭教育学級の主事、学級長会で事業内容についての説明を行い、周知を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 学校に対しても、家庭教育の重要性についてさらに理解を高めていただき、開催希望校が増えるよう連携を強める。

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773413			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
市民のニーズを十分に把握した上で、ふるさとのよさを知り、発見するためのテーマを設定し、地域の特性を活かした講座や特定のテーマを設けて開設する講座を実施する。 講座の開設回数は3~8回の講座とし、受講料は1000円(実費は別) 開設期間は7月~2月 定員については、開設講座にてその都度調整する。			チラシ(前期・後期)及びホームページによる募集 11講座開設(霧島連山を楽しむ、魚釣りを楽しむ、初めてのプランター菜園、暮らしの中の法律豆知識、竜馬と薩摩、知って得する相続登記、霧島のお茶を味わう、焼酎学、森林セラピーへの誘い、税を学ぼう、暮らしに役立つ生活快適)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			平成23年度計画			
			チラシ(前期・後期)及びホームページによる募集 10講座開設開設予定			
		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	講座開設数	件	11	11	12	12
イ	講座受講者数(実)	人	331	319	300	300
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民(市内に居住する成人)	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ		人	454	424	360	360
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ふるさとのよさやより生活に密着した講座を提供し、市民の学習意欲を高める。	%	79	88	80	80
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	290	290	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? H19年度開設。市民にふるさとのよさを知り発見してもらうためにテーマを設け学習をさせるための魅力ある講座を開設する。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし
	補正予算額	0			
	予算合計	290	290		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 講座終了後のアンケート回答で生活に密着した講座開設の要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	213			
	支出合計	245			

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	205		205	250		250	250		250
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	40		40	40		40	50		50
消耗品費	40		40	40		40	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	245		245	290		290	300		300

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	213		213	250		250	250	
一般財源	32		32	40		40	50		50
計	245		245	290		290	300		300

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	290千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	290千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
受講料(11講座、319人)
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館定期講座を開設することにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習意欲を持たせるためにテーマを設定して講座を開設し、学習の場を提供することは市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	短期集中型の講座は参加率(80%超)高く、講座終了後のアンケート結果からも満足している市民の割合が高い。さらにより多くの市民の参加が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民の学習意欲の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講座の企画運営には専門職員のノウハウが必要であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員一人が対応しており、現状としては今以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民対象で市内全域に啓発しているため受益機会は公平・公正である。全講座共通の受講料設定など公平性は保たれている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	短期集中講座ならではのふるさと発見講座や特定のテーマ講座を開催したが、22年度は、地場産業である「焼酎」をテーマとした「焼酎学講座」や本市の自然を活用した「森林セラピー」も開催し、好評であった。更に、市民のニーズを的確に捉えながら調査研究する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 10講座開設予定であるが、人気の高い講座は、継続開催するとともに、タイムリーな講座や市民の関心の高い講座を開設し、各自のテーマに沿った学習機会を提供する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 22年や23年の受講状況やアンケート等を実施しながら具体的な講座内容を検討していく。

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773414			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
<p>本市における生涯学習の推進のため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開講することにより、いつでも、どこでも、だれでも気軽に受講でき、新しい自分を発見するきっかけづくりを積極的に支援する。</p> <p>定期講座とは、開催日を事前に決めて定期的に実施している講座。市内全域で6月~2月の間に概ね毎月1, 2回程度の学習を行っている。講座内容の企画は地区拠点公民館毎に行っており、市民はどこかの公民館の講座であっても参加可能。(同じ講座の受講は連続2年まで)</p> <p>受講料は講座回数により 10回未満の講座は1000円(実費は別) 10回超の講座は2000円(実費は別)としている。</p>			市内全域で128講座を開講 募集チラシ(全戸配布)			
			平成23年度計画			
			市内全域で140講座を開講予定 募集チラシ(全戸配布)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	講座開設数	件	127	128	140	140
イ	講座受講者数(実)	人	3,480	3,385	3,500	3,500
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ	”	人	4,703	4,628	4,700	4,800
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	学習のきっかけが得られる	%	100.0	99.0	99.0	99.0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併を機にH18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし	
予算額	当初予算額	6,676			
	補正予算額	0			
	予算合計	6,676	7,053		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市民から地域を越えた交流が出来るととても良いとの声。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,187			
	一般財源	1,201			
	支出合計	6,388			

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	5,615		5,615	6,330		6,330	6,300		6,300
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	687		687	723		723	700		700
消耗品費	88		88	130		130	95		95
燃料費									
食料費	4		4	2		2	5		5
印刷製本費	595		595	591		591	600		600
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	86		86						
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,388		6,388	7,053		7,053	7,000		7,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	5,187		5,187	3,555		3,555	3,500	
一般財源	1,201		1,201	3,498		3,498	3,500		3,500
計	6,388		6,388	7,053		7,053	7,000		7,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	6,676千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,676千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
公民館定期講座受講料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館定期講座を開設することにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講座内容の満足度に関しては、アンケート(学級長等)による把握をしているが、講座によりバラツキがある。講座内容や講師によって差が生じている可能性が高い。今後、市民のニーズに沿った講座を提供することで、成果は向上していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学習機会の減少による市民の学習意欲の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	公民館定期講座は、市民の人气が高く、市民学習のきっかけとなる事業である。事業費の大半が講師への謝金であり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員で対応している地区公民館での講座開設を公民館主事等(臨時職員)の採用も視野に入れ検討する。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでも、だれでも受講できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容により異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がった。市民のニーズに応える講座の企画をする必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 市内全域で、昨年度より12講座多い140講座を開設し、より多くの学習の機会を提供することにより、市民の生きがづくりにも寄与していく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 22年度、23年度の受講状況やアンケートを行いながら、講座の企画を行って行く。

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 41 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会教育振興費		
	コード	773218			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
各地区毎に高齢者学級を開設し、年間10回程度の講座により、人権や環境、郷土について学習したり、研修旅行とうにより受講者間の親睦を深める。 ・国分地区:舞鶴大学・大学院(国分市民会館) ・隼人地区:シニア大学(各地区公民館等) ・溝辺地区:みそめ講座(みそめ館) ・牧園地区:ふれあい講座(牧園農村活性化センター) ・福山地区:高齢者大学まきば・たざり(福山公民館・福山総合支所) ・横川地区:高齢者学級(横川公民館)			各地区毎に高齢者学級を開設し、年間10回程度の講座により、人権や環境、郷土について学習したり、研修旅行とうにより受講者間の親睦を深めた。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	講座参加者数(延べ)	人	9,618	9,243	9,300	9,700	
イ	講座参加者数(実数)	人	2,150	1,571	2,000	2,500	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	28,368	28,233	28,233	28,233
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	8	6	7	9
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 近年高齢者が増加し、振り込め詐欺等の被害に遭う者がいたり、厳しいものとなってきた。	
予算額	当初予算額	1,926			1,671
	補正予算額	-358			
	予算合計	1,568	1,671		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 高齢者から、常に社会の動きや、取り巻く環境について学びの場が得られ、生活の中で役立ち、生きがいを持つと好評を得ている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	467			
	一般財源	834			
	支出合計	1,301			

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	180		180	287		287	287		287
9 旅費	15		15	27		27	27		27
10 交際費									
11 需用費	167		167	167		167	167		167
消耗品費	165		165	164		164	164		164
燃料費									
食料費	2		2	3		3	3		3
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	5		5	50		50	50		50
通信運搬費	5		5	50		50	50		50
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	934		934	1,140		1,140	1,140		1,140
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,301		1,301	1,671		1,671	1,671		1,671

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	467		467	570		570	570	
一般財源	834		834	1,101		1,101	1,101		1,101
計	1,301		1,301	1,671		1,671	1,671		1,671

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,926千円		
	補正予算	-358千円		
	第1回(3月)	▲358	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,568千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
視察研修時の参加者負担金(バス代半額相当)	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者が、いきいきと生活し地域や社会に関わっていくための学習の場に参加し、生きがいを持って生活できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者に生涯学習の場を提供することは必要なことである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	高齢者のための学習をする場も必要である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	社会状況の変化に対応した学習内容にすることで、受講生の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	高齢者のための学習機会が失われ、社会参画の意欲も低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 高齢者だけを対象とする総合的な学習機会は他にない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市の施設を利用しているので会場使用料はかからず、講師謝金についても、なるべく安価ですむよう交渉している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	社会教育指導員(臨時職員)が主たる担当として運営している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	65歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会状況の変化に対応する講座を実施し、受講生の満足度が高まってきている。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
人権などの現代的課題や音楽、一般教養などを幅広く学習することによって、高齢者の学習意欲が高まり、豊かな生きがいのある人生が送れる。	高齢者のニーズに合った講座内容を取り入れるとともに、市老人クラブ連合会未加入者についても、受講を呼びかける。

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773118			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
社会教育の特定分野についての指導・助言と、社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員を置く。 指導員の役割について、 本庁では 青少年・女性関係団体に対する指導助言:1名 家庭教育に関する指導助言:1名 人権教育に関する指導助言:1名 高齢者教育に関する指導助言:1名 各出張所では 本庁4名に分担して業務を1名で担当している。 ※22年度に見直しを行なったため過去の実績は未把握である。			配置人数:本庁4名と出張所各1名 主な業務内容:高齢者学級や女性団体等に対する指導助言			
			平成23年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	社会教育指導員の数	人	10	9	9	9
イ	研修会等の講師として派遣した回数	回	未把握	19	20	20
ウ	学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	未把握	177	180	180
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ	社会教育団体	団体	10	10	10	10
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	学習相談や指導助言を受けられる。	回	未把握	196	200	200
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 配置開始時期は不明であるが、社会教育の特定分野についての指導や、学習相談及び社会教育関係団体の育成に努めることを主目的として制度化された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 合併後の機構改革により、人員が削減されている。	
予算額	当初予算額	14,138			
	補正予算額	0			
	予算合計	14,138	14,353		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,903			
	支出合計	13,903			

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	13,903		13,903	14,353		14,353	14,353		14,353
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	13,903		13,903	14,353		14,353	14,353		14,353

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	13,903		13,903	14,353		14,353	14,353		14,353
計	13,903		13,903	14,353		14,353	14,353		14,353

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	14,138 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	14,138 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育指導員が市民の学習ニーズに即した助言をすることで、様々な学習活動が展開されるようになる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育主事が限定されている中で、専門的なノウハウをもった指導員の存在は不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民を対象に、学習意欲の喚起を意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	個に応じた働きかけができれば、ますます学習意欲をもった市民が増えていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民の学習相談等に多大な支障があるので、社会教育指導員制度を廃止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	指導員は最低限必要な人数で配置しており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は賃金等の支給事務のみを担当している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体へ指導、助言を行っており公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭教育や女性団体への専門的な指導・助言を行なって、講座生や団体の運営がスムーズに行なわれ、学習意欲も高まった。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現在の社会教育指導員数を堅持し、その専門的な指導・助言を行なってもらうことによって、各団体の育成や市民の学習相談に対応する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 より専門性を高めるために、諸研修会への参加を促進する。

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	山下 修
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	生涯学習G
				内線番号	42-1118
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 10 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会教育振興費		
	コード	773219			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
女性が生涯学習社会の中にあって自らを磨き高め、知識向上やいきいきとした生活に役立ち、地域や社会の一員として自覚を持てるような、様々な内容を学習できる機会を提供する。 講座回数 年8回(月1回、不定期の土曜日) 開設場所 国分公民館 対象者 市内在住 もしくは勤務している成人女性 定 員 70名 受講料 1,000円/年 募集期間 5月			①いまさら聞けない大人のマナー②龍馬が惚れたおんな達〜大浦お慶③地デジとの上手な付き合い方④女性が犯罪から身を守るために⑤洋服の組み合わせのルール⑥乳がんについて⑦結〜人権				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	講座参加者数(実人数)	人	56	78	70	70	
イ	講座参加者数(延べ人数)	人	246	370	490	490	
ウ	開催回数	回	7	7	7	7	
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市在住又は勤務する成人女性	霧島市内在住の成人女性(4月1日現在)	人	53,242	53,242	53,489	53,700
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	自らを磨き高めるための学習ができる。	講座に参加した人の満足度	%	56	84	85	85
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	121	100	開始時期 平成10年度頃 文部科学省が女性の社会参加推進事業として開始。	女性の社会参加が進んできた。男女の役割に関する固定観念は年代により差が見られ、若い世代の方が平等意識が高い傾向にある。
	補正予算額	0	0		
	予算合計	121	100		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	78			
	一般財源	-44			
	支出合計	34			
				受講生からのご意見 ・家庭に入ると学ぶ機会が少ないので事業を続けてほしい。・講義だけではなく見学(研修視察)や体験があったほうが楽しい。・開催曜日の再考を。・子連れで参加できる体制を。・受けた講義内容等の要望 他	特になし

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	26		26	80		80	80		80
9 旅費				3		3	3		3
10 交際費									
11 需用費	8		8	12		12	12		12
消耗品費	6		6	11		11	11		11
燃料費									
食料費	2		2	1		1	1		1
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費				5		5	5		5
通信運搬費				5		5	5		5
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	34		34	100		100	100		100

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	78		78	70		70	70	
一般財源	-44		-44	30		30	30		30
計	34		34	100		100	100		100

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	121千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	121千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
受講料	1,000円×78名=78,000円
参加費等の事業実施のための収入説明	
受益者負担の一環として受講生から受講料1,000円を徴収し、講師謝金等の事業費に充当する。	

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性学級を開催することで自身のテーマに沿った学習機会が得られることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰でも気軽に学習できる機会を得るきっかけを提供することは、行政の役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	女性の生活課題についての学習や資質向上のための学習であり妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	成人女性の学習志向をリサーチすることで、参加者を増やすことが可能ではないか。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	自己実現を目指し、平日昼間に受講できない女性が学習の場を失う。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 女性の自己実現を目指す学習を中心とした講座は他にない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の8割以上を講師謝金が占めているため、講座の質を落とさないためには、これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	・土曜開催であるが、職員は振替休日で対応している。 ・外部講師を招聘しているため、職員の対応が望ましい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受講生募集は広報誌に掲載し、広く公平に受益機会を提供している。また受講生には一律1,000円の受講料を負担してもらっており、公平公正な受益者負担が行われている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		内容については、社会情勢等を考慮しながら、受講生のニーズに沿うよう工夫している。今年度は、H24年7月にテレビのアナログ放送が終了することから、地デジ化についての講座も設け、身近な問題として高い関心が得られた。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 H22年度にジオパーク認定されたことや、最近活発になっている新燃岳をテーマとする講座も取り入れる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 変化する社会に沿ったの講座メニューを検討したい。

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	42--1111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
	コード	773416			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
地区自治公民館で行う自主的な講座の開設などの学習活動を奨励するために、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する。 ・講座の内容が異なる場合は同地区での申請は何回でも可。 ・1地区あたり 27,000円の補助金 ・年間講座開設は6回以上(12時間の学習時間)があることが条件となります。			1地区自治公民館(東襲山地区自治公民館)				
			平成23年度計画				
			3地区自治公民館				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	補助金申請した地区自治公民館の数	館	1	1	3	3	
イ	補助金を交付した地区自治公民館の数	〃	1	1	3	3	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	90	89	90	90
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	地区のテーマに沿った学習を行うことができる	本事業を活用して講座を開設した地区自治公民館の数	館	1	1	3	3
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とする。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし		
予算額	当初予算額	108				81
	補正予算額	0				
	予算合計	108	81			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし		
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	27				
	支出合計	27				

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	27	27	81		81	81		81
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	27	27	81		81	81		81

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	27		27	81		81	81		81
計	27		27	81		81	81		81

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	108千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	108千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで活性化を図る。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで地区民の学習環境の整備が図れる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地区自治公民館を対象としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	旧国分市で導入された事業を本市として新たに導入した事業であるため、他地区自治公民館に啓発し広く普及させることで学習環境を整えていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地区自治公民館における自主的学習活動が衰退することが考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上補助金を削減すると事業効果がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区自治公民館の申請によるため
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館が対象である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度は1自治会の申し込みしかなかったことから、広く自治公民館に広報・啓発を行い、普及していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 例年行っている「自治公民館長・自治公民会長会」の資料による広報の他、広報霧島での広報を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度の申請状況を見て、さらなる広報・啓発を行って行く。

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
担当課				担当課	生涯学習課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	42-1111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
コード	773119				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力で激動する時代にたくましく、より強く生き抜くことを誓い、そして、市民一同で新成人の前途を祝し、激励するため、霧島市内7地区で成人式を開催する。			1月3日(日) 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式 1月5日(火) 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式			
			平成23年度計画 平成22年度に同じ			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	式典参加者数	人	1,239	1,198	1,150	1,100
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	新成人者(市外対象者も含む)	人	1,917	1,807	1,790	1,750
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	式典に参加してもらい祝福する	%	64.6	66.3	64.2	62.9
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	まちづくり活動に関心をもつ	%	69.4	71.4	68.0	70.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	1,992	23年度(予算)	1,919	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 国民的な行事で、多くの自治体で実施されている	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 成人式の出席者のマナー、大人としての自覚が全国的に問題となってきている。本市においてははめだった問題は起きていない。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,992		1,919		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 合併後も各地区で実施して欲しい旨の要望がある一方、新市として一箇所開催を望む声もある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,386				
支出合計		1,386					

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	963		963	1,470		1,470	1,470		1,470
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	307		307	319		319	319		319
消耗品費	268		268	266		266	266		266
燃料費									
食料費	39		39	53		53	53		53
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	116		116	130		130	130		130
通信運搬費	116		116	130		130	130		130
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,386		1,386	1,919		1,919	1,919		1,919

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,386		1,386	1,919		1,919	1,919		1,919
計	1,386		1,386	1,919		1,919	1,919		1,919

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,992千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,992千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新成人者を社会人としてスタートする節目に、次世代の担い手として今後の活躍を期待し祝福することで、まちづくり参加意欲を喚起する。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの若者が成人式を人生の節目として考えており、大切な儀式である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	新成人を対象に、式典への参加を意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	魅力ある式典とすることで、多くの参加が得られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	成人式を人生の節目と考えている若者やその両親、及び霧島市民の新成人を祝う思いに影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算内で全対象者への通知郵送料、記念品代、プログラム印刷製本費等を賅っており、削減の余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	式典をスムーズかつ安全に挙げるためには必要最低限の人数で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新成人すべてに呼びかけており公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区ごとに実行委員会を組織し、特徴のある成人式が自主的に開催できた。国分地区・隼人地区においては参加率が6~7割程度であるが、魅力ある内容に改善していく必要がある。 また、マナーの悪さを指摘されている地区もあるので、改善策を検討していく必要がある。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 成人式を従来通り7地区で開催し、運営に携わる新成人が組織する実行委員会に、式典の内容について協議をしてもらい、地区ごとに魅力ある成人式にしていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 魅力ある成人式の開催 マナー向上について実行委員会でも検討し、努力させる。
--	---

事務事業コード	773116	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	773116				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

青年団の活性化を図り、様々な研修活動や地域活動を通して、青年の自己啓発やすこやかな郷土づくりを進めるため、霧島市連合青年団の運営に要する経費を補助する。
 霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して誕生した霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度より一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人のつながりを大切に、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切にした活動を積極的に行なっている。
 主な事業:立哨活動・海津市青年団との交流事業・竹子盆踊りの夕べ・サンタ大作戦・地区内馬踊り・子ども会育成連絡協議会との連携事業・鮎祭り・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・サマースポーツフェスタ・天降川音楽祭・県青年大会・隼人生涯スポーツ祭・霧島隼人浜下り・溝辺ふるさと祭り・成人式・初午祭・前玉神社祭り等

補助金・負担金の交付先	霧島市連合青年団	補助金の対象経費	霧島市連合青年団の運営に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 役員会・定例会の開催回数(指導・助言)		回	18	11	12	12
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 青年団	青年団員数	人	38	40	40	40
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 活発な活動が行なえる	主催・共催・参加事業数	回	18	18	18	18
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア まちづくりに関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69.4	71.4	68.0	70.0
イ						

(2)事業費		単位:千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	567	567	社会教育法の制定後、各社会教育団体の育成・指導助言が強く求められるようになった	
	補正予算額			合併により、旧1市6町の青年団が一本化され、平成18年4月1日に霧島市連合青年団として発足した	
	予算合計	567	567		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金			特に無し	特に無し
	地方債				
	その他				
	一般財源	567			
	支出合計	567			

事務事業コード	773116	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市連合青年団									38人	補助金	567	補助金	567	補助金	567
											自主財源	663	自主財源	568	自主財源	568
	合計										1,230	合計	1,135	合計	1,135	
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
10											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
計										38人	補助金負担金合計	567	補助金負担金合計	567	補助金負担金合計	567
											自主財源合計	663	自主財源合計	568	自主財源合計	568
											自主財源率	54%	自主財源率	50%	自主財源率	50%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	567
補正予算	
合計	567

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773116	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に居住する青年が郷土を思う心で活力あるふるさと霧島を創造していく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化が進む現代において、青年が地元を離れていく傾向にある中で、地域のリーダーを育てることが必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団員を対象として、郷土愛の高揚を目指しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域で社会活動を行なっている青年が活躍できるような場を提供する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	周辺部の過疎化が進む霧島市において、青年の地域活動の活性化が求められている。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	青年団は急激な団員増加が見込めず、自主財源獲得が容易ではないため、削減の余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市としては補助金の交付事務のほか青年団への指導・助言を行なっているが、最低限の人員で対応しており、削減の余地はない
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の青年を対象にしているため公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		支部団を統合して初めての一年であったが、精力的な活動ができていたと感じられた。団員の減少や活動範囲の広域化など課題は多いが、関係団体と連携を図りながら今後も指導・助言を行なう必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 霧島市連合青年団へ対して、若者が元気づくような指導・助言を行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 近隣市町の青年団との連携事業を具体的に進めることができるよう指導助言を行なっていく。

事務事業コード	773110	事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
生涯学習課内に設置している生涯学習ボランティアセンターは、市民が生涯学習で習得した技術や知識をボランティアを通して社会還元し、ひいては地域の活性化につなげようと設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートを行う。 また、年1回ボランティアだよりを発行し、登録されたボランティア会員に配布するとともに、公共機関や人の集まる店舗等に置いて、広く市民に周知している。			子ども会やPTA、福祉団体が主催するイベント等へのボランティア派遣 ボランティア研修会、養成講座各1回開催 ボランティアだより1回発行			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ボランティアだより発行部数	部	5,000	4,500	5,000	5,000
イ	ボランティアを必要とする団体等からのボランティア依頼件数	件	71	71	75	80
ウ	ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催回数	回	2	2	2	2
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ボランティア活動をした人	人	1,366	1,405	1,370	1,380
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ボランティアに参加してもらう	人	353	386	360	370
イ	ボランティアに参加してもらう	%	25.8	27.5	26.3	26.8
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	活動参加の機会(場)が得られる	団体	1,225	1,223	1,200	1,200
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	1,698	23年度(予算)	1,753	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成15年から3年間、文部科学省の補助事業とし旧隼人町が実施していた。補助対象外となつてからも市単独事業として継続している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? ボランティアに対する市民の意識が高まってきている。また、ボランティア団体やNPO法人等も設立されている。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,698		1,753		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? ボランティア活動に参加する人やボランティアを求める人から、感謝の声が寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,657				
	支出合計		1,657				

事務事業コード	773110	事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	1,542		1,542	1,613		1,613	1,613		1,613
8 報償費	20		20	30		30	30		30
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	68		68	68		68	68		68
消耗品費	30		30	30		30	30		30
燃料費									
食料費	1		1	1		1	1		1
印刷製本費	37		37	37		37	37		37
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	27		27	42		42	42		42
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	27		27	42		42	42		42
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,657		1,657	1,753		1,753	1,753		1,753

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,657		1,657	1,753		1,753	1,753		1,753
計	1,657		1,657	1,753		1,753	1,753		1,753

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,698千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,698千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773110	事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種ボランティア活動の機会を斡旋することで、まちづくり参画意欲が高まる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習の成果を生かし、深める場として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	センターをとおして活動した人を対象に、街づくりへの積極的な参加を促しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	活動意欲はあっても、ジャンルによっては利用者がなく、活動できない登録者もいることから、具体的に提供できるボランティア内容等を市民にPRする必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	ボランティア活動をした人や活用したい人の窓口がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 社会福祉協議会のボランティアセンター 社会福祉協議会で登録されている福祉ボランティア等を紹介していただいたり、こちらのボランティアを紹介するなどの連携が考えられる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ボランティアコーディネーター1人を配置して、必要最小限の経費で運営をしている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	臨時職員1名で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ボランティアとして活動する人も、利用する人も全市民を対象としている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域や学校でのイベントで、託児やバルーンアートのボランティア派遣を行い、依頼する方もされる方も大変満足していた。今後は、公民館講座を修了された方々が受講の成果をボランティアとして生かせるような活用を図る必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 公民館講座の受講生が、受講した結果をボランティアに生かされるような運営を行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を検討する。

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 3 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
コード	773225				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市の全小学校から5~6年生を対象に希望者を募り、韓国訪問と韓国からの訪日受け入れを行い、日韓相互交流を図るために係る費用の一部を補助する。
(平成22年度から政策体系、対象指標、意図、成果指標、結果、上位成果指標変更)

補助金・負担金の交付先	日韓親善子供大使友好の翼実行委員会	補助金の対象経費	渡航費用等交流経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	参加者数	人	12	10	15	15	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	市内に在住する小学5、6年生	児童数	人	2,760	2,670	2,650	2,642
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	51	61	68	80
イ	国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	75	90	92	93
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	相互協力関係を築く	交流活動に参加している市民の割合	%	5.2	4.6	11.0	12.0
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	1,692	平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問した。	両国間で、歴史的緊張が高まっているが、当事業に関しては、お互いの信頼関係が保たれている。	
	補正予算額				
	予算合計	1,692			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債		特になし	特になし	
	その他				
	一般財源	1,293			
	支出合計	1,293			

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	日韓親善子供大使友好の翼実行委員会									補助金	1,293	補助金	1,650	補助金	1,650
										自主財源	325	自主財源	450	自主財源	450
	合計									1,618	20%	2,100	21%	2,100	21%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	1,293	補助金負担金合計	1,650	補助金負担金合計	1,650
										自主財源合計	325	自主財源合計	450	自主財源合計	450
										自主財源率	20%	自主財源率	21%	自主財源率	21%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,692
補正予算	
合計	1,692

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流を主眼とした政策体系へ変更すべきと考える(H23年度分から変更することで協議済み)
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	わが国の将来を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会へ補助することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は参加者で適切であるが、政策体系の見直しを検討するので意図は適切でない。(H23年度分から変更)
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	派遣する人数を韓国のペーヨン初等学校の規模に合わせて設定しているが、応募人数とほぼ同数で推移しているので妥当である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市が主催する韓国との交流事業がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市国際交流協会運営支援事業
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の主な用途は、渡航に係る費用の1/2程度と受入時に係る費用の一部を補助となっている。受益者負担のバランスからも妥当である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	実行委員会組織の役割を充実させ、自主運営できるようになれば、職員の人件費を削減できる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全小学校の5、6年生を募集対象としている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度は、韓国の子どもたちが訪日した際の溝辺小での学校交流を、溝辺小以外の子供大使も参加させたことにより、より子どもたちの交流が図られた。 なお、政策体系においては「地域間・都市間交流の推進」にあたるため、本年度から変更した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 訪韓前の事前研修の仕方や韓国の子どもたちが訪日した際の交流プログラムを22年度の反省に基づき、改善を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 事前の韓国語習得の学習を工夫する。

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
担当課				担当課	生涯学習課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	3	人権の尊重		電話番号	42-1111
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会教育振興費		
コード	773221				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
子ども人権セミナーや人権セミナーきりしま、人権出前講座を開催し、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する住民意識の向上を図る。			子ども人権セミナー(中学校3校) 人権セミナーきりしま 1回 人権出前講座の開催 地区公民館人権学習会 人権教育指導者養成講座				
		主な活動	平成23年度計画				
			子ども人権セミナー(中学校5校) 人権セミナーきりしま 1回 人権出前講座の開催 地区公民館人権学習会 人権教育指導者養成講座 人権セミナーIN高校				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	研修会の開催回数	回	42	48	50	50	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童・生徒、市民	市内児童・生徒数	人	12,028	11,752	11,752	11,752
イ		市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	人権に対する意識を高める	研修会への参加者数	人	4,579	4,729	5,000	5,000
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	8.2	7.9	14.0	15.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	1,047	23年度(予算)	1,056	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 旧隼人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 研修会等への参加者は徐々にではあるが増えてきている。しかし、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,047		1,056		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? あらゆる差別をなくす人権教育の充実が期待されている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		994				
	支出合計		994				

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	155		155	405		405	405		405
9 旅費	90		90	62		62	62		62
10 交際費									
11 需用費	118		118	194		194	194		194
消耗品費	69		69	145		145	145		145
燃料費									
食料費	4		4	4		4	4		4
印刷製本費	45		45	45		45	45		45
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	1		1	3		3	3		3
通信運搬費									
広告料									
手数料	1		1	3		3	3		3
保険料									
13 委託料	609		609	350		350	350		350
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	21		21	42		42	42		42
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	994		994	1,056		1,056	1,056		1,056

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	994		994	1,056		1,056	1,056		1,056
計	994		994	1,056		1,056	1,056		1,056

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,047千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,047千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	研修会等への参加も増加してきており、この事業が差別のないまちづくりへ大いに寄与している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的な人権の尊重は憲法にもうたわれており、人権教育の充実は行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	広く市民を対象としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市内全域に拡大していく余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が研修を受ける機会などが大幅になくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市民課は主として啓発活動を行なっているが、教育活動と啓発活動は一線を画すべきである。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	中央からの講師の招聘など事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	広く市民に人権教育・啓発を進めることは肝要であり、また人権出前講座等の要望も多いことから削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く全市民を対象に事業を展開している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子ども人権セミナーは、3年間で市内全中学校において開催できるように計画しており、平成22年度で一巡することができた。 本年度から、人権教育指導者養成講座を開設し、74名が受講した。全世代を通じて、それぞれの人権に関する課題における学習機会を提供できた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
市内の高校生を対象に、デートDVを内容とした、人権セミナーIN高校を開催する。(3年間で市内6高校で実施)	人権出前講座をはじめ、それぞれの講座の充実を図る。